

○安来市介護人材定着支援事業費補助金交付要綱

令和5年10月10日

告示第127号

(目的)

第1条 この告示は、介護保険施設及び介護サービス事業所の介護人材の確保及び市内への定住促進を図ることを目的として、安来市介護人材定着支援事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付等については、安来市補助金等交付規則（平成16年安来市規則第53号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、この告示の定めるところによる。

(定義)

第2条 この告示において「介護事業所等」とは、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、地域密着型特定施設入居者生活介護事業所、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、短期入所者生活介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、地域密着型通所介護事業所、通所介護事業所、訪問介護事業所及びこれらに準じた施設で市長が特に認めた施設をいう。

(補助対象介護職員)

第3条 補助の対象となる介護職員（以下「補助対象介護職員」という。）は、令和4年4月1日以後に新たに法人に雇用され、市内の介護事業所等に勤務し、主として介護業務に従事する介護職員であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 市内に住所を有するものであること。
- (2) 雇用された日から3年以内であること。
- (3) 正規職員であること。ただし、訪問介護事業に従事する職員であって、雇用契約期間が3年以上及び1週間当たりの労働時間が30時間以上の雇用契約を締結しているものは、この限りでない。
- (4) 補助金交付申請時において、3年以上継続して雇用される予定であること。

(補助対象事業者)

第4条 補助事業の対象となる者（以下「補助対象事業者」という。）は、市内に介護事業所等を運営する法人であって、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 住宅手当制度を現に有する法人
- (2) 補助対象介護職員の宿舎として民間賃貸住宅等の居室を借り上げ、補助対象介護職員に宿舎として居住させている法人。ただし、法人等が所有する居室は除く。

(補助対象経費)

第5条 補助事業の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、次に掲げる費用とする。

- (1) 補助対象事業者が申請年度内に、補助対象介護職員に支給する住宅手当に要する費用。ただし、補助対象介護職員が本人名義で賃貸借契約を締結している場合に限る。
- (2) 補助対象事業者が申請年度内に、補助対象介護職員の宿舎として借り上げる居室にかかる費用のうち、賃借料、共益費及び管理費（以下「賃借料等」という。）。ただし、補助対象事業者が補助対象介護職員から賃借料等の一部を徴収している場合は、当該徴収額を補助対象経費から控除する。
- (3) その他、介護人材の定着のために市長が必要と認める費用

(補助金の額)

第6条 補助金の額は、補助対象介護職員を雇用した月数に3万円を乗じて得た補助基準額と、法人が負担する補助対象経費の実支出額を比較して少ない方の額(当該額に千円未満の端数を生じるときは、これを切り捨てた額)とし、予算の範囲内で市長が認める額とする。この場合における月数は、暦に従って計算し、1月に満たない端数が生じるときは、これを切り捨てる。

(交付申請)

第7条 補助金の交付を受けようとする者は、介護人材定着支援事業費補助金交付申請書(様式第1号)に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

- (1) 補助対象介護職員一覧表(様式第2号)

- (2) 事業計画書（様式第3号又は様式第3号の2）
- (3) 収支予算書（様式第4号）
- (4) 確認書（様式第5号）
- (5) 補助対象介護職員の住民票の写し
- (6) 補助対象介護職員の雇用契約書等の写し
- (7) 補助対象施設の不動産賃貸借契約書の写し
- (8) 法人の給与規則等の写し

（交付決定）

第8条 市長は、前条の申請書の提出があったときは、その内容を審査した上で補助金交付の可否を決定し、介護人材定着支援事業費補助金交付決定（却下）通知書（様式第6号）により申請事業者へ通知するものとする。

（補助事業の変更等）

第9条 申請事業者は、規則第10条に掲げる承認を受けようとするときは、介護人材定着支援事業費補助金変更承認申請書（様式第7号）に次に掲げる書類を添付して、市長へ提出しなければならない。

- (1) 補助対象介護職員一覧表（様式第2号）
- (2) 変更収支予算書（様式第8号）
- (3) 第7条第2号及び第4号から第8号までに掲げる書類のうち変更又は追加のあったもの

2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、承認することが適当であると認めたときは、介護人材定着支援事業費補助金変更交付決定通知書（様式第9号）により申請事業者へ通知するものとする。

（実績報告）

第10条 補助金交付の決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、交付対象事業が完了したときは、事業が完了した日から起算して1月を経過する日又は事業完了年度の3月31日のいずれか早い日までに、介護人材定着支援事業費補助金実績報告書（様式第10号）に次に掲げる書類を添付して、市長へ提出しなければならない。

- (1) 事業報告書（様式第11号又は様式第11号の2）

(2) 収支決算書(様式第12号)

(交付請求)

第11条 補助事業者が補助金の交付を受けようとするときは、介護人材定着支援事業費補助金請求書(様式第13号)を市長に提出しなければならない。

(その他)

第12条 この告示に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、令和5年10月10日から施行する。

様式第1号（第7条関係）

第 号
年 月 日

安来市長 様

申請者 所在地
法人名
代表者名

（記名押印又は署名）

介護人材定着支援事業費補助金交付申請書

年度において介護人材定着支援事業費補助金の交付を受けたいので、安来市介護人材定着支援事業費補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり申請します。

記

事業の名称	安来市介護人材定着支援事業		
事業の目的	運営法人に対し、新たな介護職員雇用時に住宅手当支給額等の一部を補助することで介護人材の確保に資することを目的とする。		
補助対象期間	開始予定年月日	年	月 日
	終了予定年月日	年	月 日
補助金額	円		
事業内容	別紙事業計画書のとおり		
添付書類	<ul style="list-style-type: none">・ 補助対象介護職員一覧表（様式第2号）・ 事業計画書（様式第3号又は様式第3号の2）・ 収支予算書（様式第4号）・ 確認書（様式第5号）・ 補助対象介護職員の住民票の写し・ 補助対象介護職員の雇用契約書等の写し・ 補助対象施設の不動産賃貸借契約書の写し・ 法人の給与規則等の写し		

様式第2号（第7条、第9条関係）

補助対象介護職員一覧表

NO	介護職員氏名	雇用年月日	過年度補助金交付の有無	補助額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合計				

様式第3号（第7条関係）

事業計画書

※補助対象介護職員ごとに作成

法人名称	
施設・事業所名称	

1. 補助対象となる介護職員・住所

介護職員氏名		補助対象介護職員一覧表 (様式第2号) No.	
現住所 (建物名・部屋番号まで)			
雇用年月日		年 月 日	
補助対象期間	開始日	年 月 日	
	終了日	年 月 日	
備考			
過年度交付決定の有無			

2. 補助対象経費

種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
住宅手当支給額 (補助対象経費)							
種別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(4~3月)
住宅手当支給額 (補助対象経費)							

3. 補助基準額

雇用した月数			補助基準額	
	×	¥30,000	=	

※1月に満たない分は切捨て（例：雇用期間1月20日～3月31日の場合は、2月とする）

4. 補助額（補助対象経費の合計と補助基準額を比較して少ない方の額）

補助額

※補助対象介護職員ごとに作成

法人名称	
施設・事業所名称	

1. 補助対象となる介護職員・住所

介護職員氏名		補助対象介護職員一覧表 (様式第2号) No.	
現住所 (建物名・部屋番号まで)			
雇用年月日		年 月 日	
補助対象期間	開始日	年 月 日	
	終了日	年 月 日	
備考			
過年度交付決定の有無			

2. 補助対象額

種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
a. 賃借料							
b. 共益費(管理費)							
c. 計 a+b							
d. 本人負担額							
e. 補助対象額 c-d							
種別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(4~3月)
a. 賃借料							
b. 共益費(管理費)							
c. 計 a+b							
d. 本人負担額							
e. 補助対象額 c-d							

3. 補助基準額

雇用した月数		×	¥30,000	=	補助基準額

※1月に満たない分は切捨て (例: 雇用期間1月20日~3月31日の場合は、2月とする)

4. 補助額 (補助対象額の合計と補助基準額を比較して少ない方の額)

補助額

様式第4号（第7条関係）

収支予算書

<収入>

単位：円

項目	予算額	摘要
市補助金		市補助金額
自主財源		法人の負担額総計
本人負担額		職員本人の負担額総計
合計		

<支出>

単位：円

項目	予算額	摘要
住宅手当		法人が住宅手当として職員に支払う総計
賃借料		法人が住宅を借上げする際に支払う総計
合計		

（注）収支それぞれの合計は、一致する。

確認書

1. 補助対象介護職員について

氏名

勤務施設名

雇用形態 月に 日勤務

1日当たりの勤務時間(休憩時間を含む労働契約上の時間)

時間 分

雇用年月日 年 月 日

住居手当の有無 住居手当月額 円

2. 補助対象介護職員の本人負担額について(宿舍借上げの場合に記入)

宿舍賃借料(本人負担含む) A 月額 円

共益費(本人負担含む) B 月額 円

合計 C=A+B 月額 円

宿舍入居における本人負担の有無

本人負担額 D 月額 円

補助対象額 E=C-D 月額 円

※補助対象事業者記入欄

上記1.2について相違ありません。

補助対象事業者	住所	<input type="text"/>
	団体名	<input type="text"/>
	代表者名	<input type="text"/>

※補助対象介護職員記入欄

上記1.2について相違ありません。

下記3について、理解した上で同意いたします。

補助対象介護職員	住所	<input type="text"/>
	氏名	<input type="text"/>

(署名又は記名押印)

3. 個人情報の提供に関する同意

- ・私(補助対象介護職員)の下記①の内容の個人情報を勤務法人が安来市に提供すること。
 - ・安来市が下記①の内容の個人情報を下記②の範囲内で利用すること。
- ①「安来市介護人材定着支援事業費補助金」の申請、実績報告に伴い必要とされる情報
- ・住民票の記載事項
 - ・給与明細書の記載事項
- ②「安来市介護人材定着支援事業費補助金」の申請・実績報告に関する審査等のため

様式第6号（第8条関係）

指令 第 号
年 月 日

様

安来市長



介護人材定着支援事業費補助金交付決定（却下）通知書

年 月 日付で申請のあった介護人材定着支援事業について、下記のとおり決定（却下）したので、安来市介護人材定着支援事業費補助金交付要綱第8条の規定により通知します。

記

補助事業等の名称	安来市介護人材定着支援事業
補助金等の交付対象事業及びその内容等	補助金交付申請書に記載のとおり
補助金額	円
交付の条件	<ul style="list-style-type: none">・ 補助事業者は、安来市補助金等交付規則（平成16年安来市規則第53号）及び安来市介護人材定着支援事業費補助金交付要綱に従うこと。・ 上記のほか、補助事業の実施に際してその内容等に変更等が生じた場合は、速やかに市長に報告するとともに必要な手続きを行うこと。
却下の場合の理由	

様式第7号（第9条関係）

第 号
年 月 日

安来市長 様

申請者 所在地
法人名
代表者名

介護人材定着支援事業費補助金変更承認申請書

年 月 日付け指令 第 号で交付決定のあった事業について、
下記のとおり内容を変更したいので、安来市介護人材定着支援事業費補助金交付要
綱第9条第1項の規定により申請します。

記

事業の名称	安来市介護人材定着支援事業	
変更の理由		
補助対象期間	開始予定年月日	(年 月 日) 年 月 日
	終了予定年月日	(年 月 日) 年 月 日
補助金額	(円) 円	
変更事業内容	別紙事業計画書（変更後）のとおり	
添付書類	・ 補助対象介護職員一覧表（様式第2号） ・ 変更収支予算書（様式第8号） ※以下、変更（追加）のあったもののみ添付すること。 ・ 事業計画書（様式第3号又は様式第3号の2） ・ 確認書（様式第5号） ・ 補助対象介護職員の住民票の写し ・ 補助対象介護職員の雇用契約書等の写し ・ 補助対象施設の不動産賃貸借契約書の写し ・ 法人の給与規則等の写し	

（注）表中、変更前は上段（ ）内に記入、変更後は下段に記入する。

様式第8号（第9条関係）

変更収支予算書

<収入>

単位：円

項目	予算額	摘要
市補助金	()	市補助金額
自主財源	()	法人の負担額総計
本人負担額	()	職員本人の負担額総計
	()	
合計	()	

<支出>

単位：円

項目	予算額	摘要
住宅手当	()	法人が住宅手当として職員に支払う総計
賃借料	()	法人が住宅を借上げする際に支払う総計
	()	
合計	()	

(注) 1 収支それぞれの合計は、一致する。

2 表中、変更前の金額は上段（ ）内に記入、変更後の金額は下段に記入する。

様式第9号（第9条関係）

指令 第 号
年 月 日

様

安来市長



介護人材定着支援事業費補助金変更交付決定通知書

年 月 日付けで変更申請のあった介護人材定着支援事業について、
下記のとおり決定したので、安来市介護人材定着支援事業費補助金交付要綱第9条
第2項の規定により通知します。

記

補助事業等の名称	安来市介護人材定着支援事業	
補助金等の交付対象 事業及びその内容等	補助金変更承認申請書に記載のとおり	
補助金額	当初交付決定額	円
	変更交付決定額	円
	差引額	円
交付の条件	・ 補助事業者は、安来市補助金等交付規則（平成16年安来市規則第53号）及び安来市介護人材定着支援事業費補助金交付要綱に従うこと。 ・ 上記のほか、補助事業の実施に際してその内容等に変更等が生じた場合は、速やかに市長に報告するとともに必要な手続きを行うこと。	

様式第10号（第10条関係）

第 号
年 月 日

安来市長 様

申請者 所在地
法人名
代表者名

介護人材定着支援事業費補助金実績報告書

年 月 日付け指令 第 号で交付決定を受けた事業について、
事業が完了しましたので、安来市介護人材定着支援事業費補助金交付要綱第10条
の規定により、下記のとおり報告します。

記

事業の名称	安来市介護人材定着支援事業		
補助対象期間	開始年月日	年	月 日
	終了年月日	年	月 日
補助金額	円		
事業内容	別紙事業報告書のとおり		
添付書類	・事業報告書（様式第11号又は様式第11号の2） ・収支決算書（様式第12号）		

※補助対象介護職員ごとに作成

法人名称	
施設・事業所名称	

1. 補助対象となる介護職員・住所

介護職員氏名		補助対象介護職員一覧表 (様式第2号) No.	
現住所 (建物名・部屋番号まで)			
雇用年月日	年	月	日
補助対象期間	開始日	年	月 日
	終了日	年	月 日
備考			
当年度交付決定の有無			

2. 補助対象経費

種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
住宅手当支給額 (補助対象経費)							
種別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(4~3月)
住宅手当支給額 (補助対象経費)							

3. 補助基準額

雇用した月数		×	¥30,000	=	補助基準額

※1月に満たない分は切捨て（例：雇用期間1月20日～3月31日の場合は、2月とする）

4. 補助額（補助対象経費の1/2と補助基準額を比較して少ない方の額）

補助額	
	補助対象期間の給与明細等の写しを添付すること。

※補助対象介護職員ごとに作成

法人名称	
施設・事業所名称	

1. 補助対象となる介護職員・住所

介護職員氏名		補助対象介護職員一覧表 (様式第2号) No.	
現住所 (建物名・部屋番号まで)			
雇用年月日		年 月 日	
補助対象期間	開始日	年 月 日	
	終了日	年 月 日	
備考			
当年度交付決定の有無			

2. 補助対象額

種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
a. 賃借料							
b. 共益費(管理費)							
c. 計 a+b							
d. 本人負担額							
e. 補助対象額 c-d							
種別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(4~3月)
a. 賃借料							
b. 共益費(管理費)							
c. 計 a+b							
d. 本人負担額							
e. 補助対象額 c-d							

3. 補助基準額

雇用した月数		×	¥30,000	=	補助基準額

※1月に満たない分は切捨て (例: 雇用期間1月20日~3月31日の場合は、2月とする)

4. 補助額 (補助対象経費の1/2と補助基準額を比較して少ない方の額)

補助額	

補助対象期間の給与明細等の写しを添付すること。

様式第12号（第10条関係）

収支決算書

<収入>

単位：円

項目	決算額	摘要
市補助金		市補助金額
自主財源		法人の負担額総計
本人負担額		職員本人の負担額総計
合計		

<支出>

単位：円

項目	決算額	摘要
住宅手当		法人が住宅手当として職員に支払う総計
賃借料		法人が住宅を借上げする際に支払う総計
合計		

（注）収支それぞれの合計は、一致する。

様式第13号（第11条関係）

介護人材定着支援事業費補助金請求書

金 _____ 円

ただし、 _____ 年度安来市介護人材定着支援事業費補助金として
上記のとおり請求します。

年 月 日

安来市長 様

申請者 所在地

法人名

代表者名

（記名押印又は署名）

金融機関名	銀行		支店
	金融機関コード（4桁）		支店コード（3桁）
預金種目	1. 普通	2. 当座	その他（ ）
口座番号			
口座名義（カナ）			

振込先口座

（注）市に債権者登録してある口座を記載すること。

様式第1号（第7条関係）
様式第2号（第7条、第9条関係）
様式第3号（第7条関係）
様式第3号の2（第7条関係）
様式第4号（第7条関係）
様式第5号（第7条関係）
様式第6号（第8条関係）
様式第7号（第9条関係）
様式第8号（第9条関係）
様式第9号（第9条関係）
様式第10号（第10条関係）
様式第11号（第10条関係）
様式第11号の2（第10条関係）
様式第12号（第10条関係）
様式第13号（第11条関係）